



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月12日

上場会社名 AI inside 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4488 URL https://inside.ai/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 渡久地 択
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 高橋 政史 (TEL) 03-5468-5041
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,597	188.9	2,360	446.1	2,339	471.9	1,660	295.4
2020年3月期	1,591	257.4	432	—	409	—	419	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	450.87	426.38	51.0	44.6	51.3
2020年3月期	129.70	126.18	28.9	20.6	27.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △39百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	7,470	4,203	56.3	1,104.07
2020年3月期	3,007	2,305	76.7	647.88

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,203百万円 2020年3月期 2,305百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,090	△1,503	1,696	4,816
2020年3月期	580	△103	1,258	2,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,609	△21.5	453	△80.8	455	△80.5	279	△83.2	71.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	3,913,000 株	2020年3月期	3,666,000 株
2021年3月期	105,789 株	2020年3月期	107,048 株
2021年3月期	3,683,040 株	2020年3月期	3,238,079 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

近年我が国において、少子高齢化や人口減により生産年齢人口が減少する一方、人によるデータ入力に関する外部委託市場は2017年度実績で5,830億円あり、この市場は今後成長してくと予想されております。(市場規模は全て「BP0(ビジネスプロセスアウトソーシング)市場の実態と展望2018-2019(株式会社矢野経済研究所)」より)。企業は労働者の在宅ワーク導入など働き方改革をこれまで以上に意識した事業運営が求められていること、また新内閣におけるデジタル庁の創設に向けた動きから、社会的なデジタルトランスフォーメーション(DX)推進は加速していくものとみられます。

このような市場環境において、当社は、ディープラーニングによる手書き文字認識AIを活用した生産性向上のためのAI-OCRサービス「DX Suite」の提供、また当社の企業理念「世界中の人・物にAIを届け 豊かな未来社会に貢献する」を実現するための製品「Learning Center」の開発を進めてまいりました。その結果、売上高および各段階利益については以下の実績となりました。

(売上高)

当事業年度の売上高は4,597,295千円(前年同期比188.9%増)となりました。これは、主に「Intelligent OCR」契約数が前事業年度末に比べて1,873件から10,630件へ増加したこと、「Elastic Sorter」契約数が前事業年度末から比べて418件から669件へと順調に獲得できたことによります。「Intelligent OCR」契約数の前年同期からの大幅な増加は、大口販売パートナーによる「DX Suite」Liteプランの販売促進活動実施によるものであり、同販売促進活動による当期末時点における契約件数は9,284件となっております。また、エッジコンピューティング用ハードウェア「AI inside Cube」の本番導入数については、政府の給付金事業等による一時需要は落ち着いたものの新規受注が増加し、前事業年度末の33台から87台へ伸長した結果、売上高の増加に貢献しました。

売上高のうち、リカーリング型モデル(注1)及びセリング型モデル(注2)の内訳は以下のとおりとなりました。なお、セリング型モデルの売上高が前年同期比67.3%と減少しておりますが、これは当社のリカーリング型モデルの収益を重視するという方針からサービスの料金設計を改訂してきた結果であります。

収益モデル	第5期事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第6期事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)	前年同期比(%)
リカーリング型モデル	750,891	770.7	4,031,981	537.0
セリング型モデル	840,563	241.7	565,313	67.3
合計	1,591,454	357.4	4,597,295	288.9

(注) 1. リカーリング型：顧客が当社のサービスを利用する限り継続的に計上される収益形態を表します。
2. セリング型：特定の取引毎に計上される収益形態を表します。

(売上原価、売上総利益)

当事業年度の売上原価は、301,401千円(前年同期比146.7%増)となりました。主な要因は、サーバ費用108,121千円(前年同期比42.7%増)、人件費・外部委託費が159,879千円(前年同期比308.8%増)が発生したこと等によるものです。これらは、新型コロナウイルス感染症に起因する行政の給付金事業や「DX Suite」の契約数並びに利用の増加に伴い、サービス運用安定化施策の実施の結果増加したものです。この結果、売上総利益は4,295,893千円(前年同期比192.4%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,935,260千円(前年同期比86.6%増)となりました。主な要因は、業容拡大に伴う人件費・採用費の増加、「DX Suite」、「Learning Center」及び「AI inside Cube」に係る研究開発費等であります。この結果、営業利益は2,360,632千円(前年同期比446.1%増)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当事業年度において、営業外収益は10,796千円（前年同期比1,881.9%増）、営業外費用は32,230千円（前年同期比35.2%増）を計上しました。主な要因は受取配当金10,626千円、投資有価証券評価損26,462千円等を計上したことによるものです。この結果、経常利益は2,339,197千円（前年同期比471.9%増）となりました。

（特別損益、当期純利益）

当事業年度において特別損益は発生しておらず、法人税等を749,590千円（前年同期比611.3%増）、法人税等調整額70,960千円（前年同期比39.0%減）を計上した結果、当期純利益は1,660,567千円（前年同期比295.4%増）となりました。

なお、セグメントについては、当社は人工知能事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて2,878,971千円増加し、5,654,495千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,282,362千円増加したことに加え、売掛金が564,319千円増加したことによるものであります。また、固定資産は、前事業年度末に比べて1,584,076千円増加し、1,816,409千円となりました。この主な要因は、自社サーバー設備やレンタル資産等の有形固定資産131,403千円の増加、ソフトウェア資産135,910千円の増加、関係会社株式1,237,875千円の取得等によるものであります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ4,463,047千円増加し、7,470,904千円となりました。

② 負債

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて2,571,519千円増加し、3,265,616千円となりました。この主な要因は、短期借入金1,500,000千円増加、未払法人税等が617,975千円増加、未払消費税が160,889千円増加、未払金が159,036千円増加したこと、及び前受収益が131,001千円減少したこと等によるものであります。固定負債は、長期前受収益が前事業年度末に比べて6,119千円減少し、1,851千円となりました。この結果、総負債は、前事業年度末に比べて2,565,399千円増加し、3,267,468千円となりました。

③ 純資産

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて1,897,648千円増加し、4,203,436千円となりました。これは、主に新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が99,260千円ずつ増加したこと、当期純利益1,660,567千円を計上したことによるものです。

なお、当事業年度末における自己資本比率は56.3%となり、前事業年度末に比べ、20.4ポイント減少しております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,282,362千円増加し、4,816,451千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2,090,066千円（前事業年度は580,459千円の収入）となりました。主な増加要因として、税引前当期純利益2,339,197千円があったことに対して、主な減少要因として売上高の増加に伴う売上債権の増加564,319千円、サービスの価格設計の変更に伴う前受収益の減少131,001千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により支出した資金は、1,503,834千円（前事業年度は103,679千円の支出）となりました。主な要因は、関係会社株式の取得による支出1,237,875千円、有形固定資産の取得による支出142,616千円、無

形固定資産の取得による支出93,356千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は、1,696,130千円（前事業年度は1,258,241千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入1,700,000千円、短期借入金の返済による支出200,000千円、株式発行による収入198,520千円であります。

(4) 今後の見通し

(a) 全体の見通し

当社が事業を展開するAI-OCR市場は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により国内外の経済は依然として厳しい状況にある中でも、当事業年度においても業務効率化を目指す事業者を中心に当社製品の導入が進み、今後も市場の成長は持続するものと予測しております。次年度の事業活動は、当事業年度と同様に、自社と代理店の双方による「DX Suite」クラウド版及び「AI inside Cube」のユーザ獲得を行いつつ、海外市場への展開に向けた製品開発や販売体制の構築等に取り組んでいく予定です。

今後も市場拡大が見込まれる中で当社の成長を持続していくためには、優秀な人材を安定的に確保し、高品質かつ安定したサービス供給を続けていくことが重要であると認識しております。そのために、採用した人材が定着して継続的に高いパフォーマンスを発揮し続けるための制度構築を進め、顧客のユーザ体験を一層高められる製品の研究・開発を引き続き推進してまいります。

以上の結果、次年度の業績予想は、売上高3,609百万円、営業利益453百万円、経常利益455百万円、当期純利益279百万円を見込んでおります。

(b) 売上高について

売上高については、2021年4月28日公表の「大口販売先ライセンスの不更新見込に関するお知らせ」のとおり、当事業年度にOEMパートナーである西日本電信電話株式会社（以下、NTT西日本とする）向けに発行した「DX Suite」Liteプランのライセンスうち、多くのライセンスが次年度に不更新となる見込みとなりました。その結果、NTT西日本を販売先として当事業年度に計上した「DX Suite」Liteプランライセンスに係る売上高2,139百万円のうち、1,763百万円が次年度に発生しない見込となります。

一方で、当社及びその他販売パートナーがそれぞれの顧客へ提供している「DX Suite」利用ライセンスのチャーンレート（解約率）の当事業年度の実績は低水準で推移していることから、営業活動による新規案件の獲得により売上高の積上げを進めていきます。

また2021年4月に製品リリースを行いました、非プログラムでもNo CodeでAIアプリケーションを作成できるAIプラットフォーム「Learning Center」は、当社が将来の事業の柱と据えるAIプラットフォーム事業の中核を担う製品です。次年度においては、営業人員の提案力強化や製品の機能強化、ユースケースの事例創出の期と位置づけ、翌々年度以降の収益獲得のための基盤づくりを進めてまいります。

この結果、次年度の売上高は3,609百万円（当期比21.5%減）を見込んでおります。

(c) 営業利益について

売上原価及び販売費及び一般管理費は、従来から提供している「DX Suite」に加えて、2021年4月より提供を開始する「Workflows α」や「Learning Center」の販売、サポート、システム保守に係る人件費、その他業容拡大に則した人件費の増加を見込んでおります。

人件費以外の費用は、前期実績に基づいて業容拡大に伴い増加する費用を算出し、これに当事業年度に取得したレンタル資産「AI inside Cube」や自社データセンター用サーバ等の有形固定資産及び当事業年度に開発・取得したソフトウェア資産の減価償却費を加算することで、算出しております。

この結果、次年度の営業利益は453百万円（当期比80.8%減）を見込んでおります。

(d) 経常利益について

経常利益は、営業利益を基準として、営業外収益および営業外費用として発生の蓋然性が高い受取配当金を加算、借入金の支払利息を減算することで算出しております。

この結果、次年度の経常利益は455百万円（当期比80.5%減）を見込んでおります。

(e) 当期純利益について

特別利益および特別損失は、現時点で把握することが困難であるため、業績予想に含めておりません。

当期純利益は、税引前当期純利益を基準として、当期に適用される税率を用いて法人税、住民税及び事業税を算出し減算、法人税等調整額を加算して決定しております。

この結果、次年度の当期純利益は279百万円（当期比83.2%減）を見込んでおります。

次年度の業績予想につきましては、当事業年度の業績を参考に、通常予測可能な事項を織り込んだ形で算出しておりますが、予測不能な要素が多々あるものと考えております。今後業績に影響を与える要因等が発生した場合には業績予想の修正を公表する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534,089	4,816,451
売掛金	220,502	784,821
原材料及び貯蔵品	1,109	—
仕掛品	477	—
前払費用	16,479	49,720
その他	3,344	4,423
貸倒引当金	△479	△922
流動資産合計	2,775,523	5,654,495
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	42,282	46,328
減価償却累計額	△29,132	△34,619
建物附属設備(純額)	13,150	11,708
工具、器具及び備品	37,882	153,533
減価償却累計額	△15,736	△48,914
工具、器具及び備品(純額)	22,145	104,618
レンタル資産	40,314	113,389
減価償却累計額	△7,309	△35,106
レンタル資産(純額)	33,005	78,282
建設仮勘定	5,346	10,441
有形固定資産合計	73,647	205,051
無形固定資産		
ソフトウェア	330	6,383
ソフトウェア仮勘定	—	129,857
無形固定資産合計	330	136,240
投資その他の資産		
投資有価証券	—	3,523
関係会社株式	—	1,237,875
長期前払費用	—	6,160
差入保証金	41,994	40,236
繰延税金資産	116,360	187,321
投資その他の資産合計	158,355	1,475,117
固定資産合計	232,333	1,816,409
資産合計	3,007,856	7,470,904

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	1,600,000
未払金	62,179	221,215
未払費用	54,345	102,366
未払法人税等	126,357	744,333
未払消費税等	91,630	252,519
預り金	56,057	21,606
前受収益	203,527	72,525
賞与引当金	—	251,048
流動負債合計	694,097	3,265,616
固定負債		
長期前受収益	7,971	1,851
固定負債合計	7,971	1,851
負債合計	702,068	3,267,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,106,000	1,205,260
資本剰余金		
資本準備金	956,000	1,055,260
その他資本剰余金	606,000	646,158
資本剰余金合計	1,562,000	1,701,418
利益剰余金		
その他利益剰余金	△297,007	1,363,559
繰越利益剰余金	△297,007	1,363,559
利益剰余金合計	△297,007	1,363,559
自己株式	△65,204	△66,801
株主資本合計	2,305,788	4,203,436
純資産合計	2,305,788	4,203,436
負債純資産合計	3,007,856	7,470,904

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,591,454	4,597,295
売上原価	122,187	301,401
売上総利益	1,469,267	4,295,893
販売費及び一般管理費	1,036,969	1,935,260
営業利益	432,298	2,360,632
営業外収益		
受取利息	9	23
受取配当金	—	10,626
為替差益	398	—
貸倒引当金戻入額	135	—
講演料収入	—	138
その他	1	7
営業外収益合計	544	10,796
営業外費用		
上場関連費用	22,354	—
投資有価証券評価損	—	26,462
支払利息	1,487	3,275
為替差損	—	2,493
その他	—	0
営業外費用合計	23,841	32,230
経常利益	409,000	2,339,197
税引前当期純利益	409,000	2,339,197
法人税、住民税及び事業税	105,379	749,590
法人税等調整額	△116,360	△70,960
法人税等合計	△10,980	678,630
当期純利益	419,981	1,660,567

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	26,373	21.5	83,380	27.7
II 経費		96,236	78.5	217,544	72.3
当期総製造費用		122,609	100.0	300,924	100.0
期首仕掛品たな卸高		55		477	
合計		122,665		301,401	
期末仕掛品たな卸高		477		0	
売上原価		122,187		301,401	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(注) ※. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
外注費(千円)	12,738	76,499
通信費(千円)	75,770	108,121
減価償却費(千円)	6,980	30,830
その他(千円)	747	2,092

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	465,200	315,200	606,000	921,200	△716,989	△716,989	△64,200	605,210	605,210
当期変動額									
新株の発行	640,800	640,800	—	640,800	—	—	—	1,281,600	1,281,600
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,004	△1,004	△1,004
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	419,981	419,981	—	419,981	419,981
当期変動額合計	640,800	640,800	—	640,800	419,981	419,981	△1,004	1,700,577	1,700,577
当期末残高	1,106,000	956,000	606,000	1,562,000	△297,007	△297,007	△65,204	2,305,788	2,305,788

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,106,000	956,000	606,000	1,562,000	△297,007	△297,007	△65,204	2,305,788	2,305,788
当期変動額									
新株の発行	99,260	99,260	—	99,260	—	—	—	198,520	198,520
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2,389	△2,389	△2,389
自己株式の処分	—	—	40,158	40,158	—	—	791	40,950	40,950
当期純利益	—	—	—	—	1,660,567	1,660,567	—	1,660,567	1,660,567
当期変動額合計	99,260	99,260	40,158	139,418	1,660,567	1,660,567	△1,597	1,897,648	1,897,648
当期末残高	1,205,260	1,055,260	646,158	1,701,418	1,363,559	1,363,559	△66,801	4,203,436	4,203,436

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	409,000	2,339,197
減価償却費	33,013	70,087
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	443
受取利息及び受取配当金	△9	△10,650
支払利息	1,487	3,275
上場関連費用	22,354	—
株式報酬費用	—	27,314
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	26,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,532	1,587
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,225	△564,319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	251,048
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△372
未払消費税等の増減額 (△は減少)	81,046	160,889
前受収益の増減額 (△は減少)	31,307	△131,001
長期前受収益の増減額 (△は減少)	7,971	△6,119
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,526	△26,903
その他の負債の増減額 (△は減少)	115,068	95,452
小計	582,894	2,236,391
利息及び配当金の受取額	—	10,650
利息の受取額	9	—
利息の支払額	△1,495	△3,201
法人税等の支払額	△950	△153,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,459	2,090,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△29,985
有形固定資産の取得による支出	△78,083	△142,616
無形固定資産の取得による支出	—	△93,356
関係会社株式の取得による支出	—	△1,237,875
敷金及び保証金の差入による支出	△25,669	—
貸付金の回収による収入	72	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,679	△1,503,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△200,000
株式の発行による収入	1,259,245	198,520
自己株式の取得による支出	△1,004	△2,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,258,241	1,696,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,735,020	2,282,362
現金及び現金同等物の期首残高	799,069	2,534,089
現金及び現金同等物の期末残高	2,534,089	4,816,451

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、人工知能事業の単一セグメントであることから掲載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	－千円	1,237,875千円
持分法を適用した場合の投資の金額	－	1,187,352

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	－千円	△39,897千円

(注) 前事業年度については、関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	647.88円	1,104.07円
1株当たり当期純利益金額	129.70円	450.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126.18円	426.38円

(注) 1. 当社は、2019年12月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	419,981	1,660,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	419,981	1,660,567
普通株式の期中平均株式数(株)	3,238,079	3,683,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(千円)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	90,347	211,572
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。